

令和3年度 第1回 北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時：令和3年5月12日（水）10:30～12:00

場所：Web会議（事務局：道庁別館4階 第3研修室
サブ会場：道庁本庁舎4階 航空課会議室）

出席者

委員 山本部長、高橋副部長、小林委員、佐藤委員、武野委員、森崎委員 6名出席

北海道 上田計画局長、川村計画推進課長、榎デジタルトランスフォーメーション推進課長、阿部気候変動対策課長、金子計画推進課主幹 ほか

（川村計画推進課長）

皆様、おはようございます。ただ今から、令和3年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を開会いたします。本日の進行を務めます計画推進課長の川村です。よろしくお願いいたします。

本日の会議は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Web会議により開催いたします。開会にあたりまして、総合政策部計画局長の上田からご挨拶申し上げます。

（上田計画局長）

ただ今紹介いただきました、総合政策部計画局長の上田です。どうぞよろしくお願いいたします。

皆様には大変お忙しい中、第1回計画部会にご出席いただきまして、また日頃からいろいろな形で道政の推進にご協力いただきまして、厚く御礼申し上げます。

総合計画の見直しの経緯について、皆様のご承知かと存じますが、新型コロナウイルス、現下の感染症への対応が長期化しており、本日からもまた厳しい措置ということもあり、道民の皆様の日々の暮らし、経済活動も含めて大変厳しい状況が続いており、あらゆる行政分野で甚大な影響が及んでいるところでございます。

その一方で、デジタル化、脱炭素化といった新たな社会の実現に向けた変革の兆しも見え始めているところでございます。こうした変化に的確に対応するため、「（感染症などの）危機に対する強靱な社会の構築」、「北海道の価値の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの視点によって、総合計画を見直そうとしたところでございます。

こうした見直しの方向性につきましては、今年2月に開催させていただきました総合開発委員会において、ご了承いただいたところでございますが、具体的な見直しの内容につきましては、これから、この計画部会においてご議論を深めて、取りまとめてまいりたいと思います。大変時間が短い中での取りまとめとなりますけれども、皆様の特段のお力添えをお願い申し上げまして、開会のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

（川村計画推進課長）

それでは、部会成立要件の確認に先立ちまして、1件ご報告させていただきます。

本計画部会につきましては、今年2月に開催しました総合開発委員会におきまして、7名の委員をご指名いただいたところでございますが、このほど5月10日付で、北裕幸委員から総合開発委員会委員並びに計画部会委員につきましては、退任の申出がありましたのでご報告いたします。

なお、北海道総合開発委員会運営方針では、任期途中の委員退任につきましては、委員会及び部会ともに原則不補充という取り扱いになっておりますことから、實金委員長にご相談の上、そのように対応していますことをご報告申し上げます。

本日の会議につきましては、過半数を超える6名が出席されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第4条第1項及び第5条第6項の規定により、本部会が成立していることを

ご報告申し上げます。

本日の会議は、Web会議を傍聴していただく会場を用意し、報道関係者を含め、公開での開催とさせていただいております。また、議事録につきましては、後日、道庁のホームページで、発言者のお名前入りで公開をさせていただきます。

本日の会議資料につきましては、事前にお送りしておりますので、適宜ご参照いただけますようお願いいたします。

また、途中で音声等が聞こえなくなった場合等、通信環境にトラブルが生じた場合には、挙手してご発言をいただくなど、その旨お知らせさせていただきますようお願いいたします。また、トラブルの状況によりましては、事務局の判断により、一時会議の進行を中断させていただく場合がございます。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日は新しい体制になってから、最初の部会でございますので、部会長、副会長が選出されるまでの間、私が進行を務めさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

(川村計画推進課長)

最初の議題は「(1) 部会長・副会長選出」でございます。

部会長は、北海道総合開発委員会条例施行規則第5条第3項によりまして、部会に属する委員のうちから互選すると定められております。いかがいたしましょうか。

<発言なし>

特になければ、事務局提案にさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

(川村計画推進課長)

ありがとうございます。それでは事務局から提案させていただきます。

部会長につきましては、前回に続きまして、山本委員。また、副部会長については、高橋委員にお願いしたいと考えてございますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

(川村計画推進課長)

ありがとうございます。ご承認いただきましたので、計画部会長は山本委員、副部会長は高橋委員を選任することといたします。

それでは、山本部会長、高橋副会長からご挨拶を頂戴したいと思います。まず、山本部会長、よろしくをお願いいたします。

(山本部会長)

ただ今、会長を仰せつかりました山本でございます。高橋副会長をはじめとして、皆様のご協力いただきながら、円滑な部会運営に努めて参りたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

改めて申し上げますこともないですが、当部会に付託されている事項は「総合計画の見直し」と伺っております。

ただ、当初の策定から、大きく時間が空いていますかというか、状況の変化があります。特に新型コロナウイルス感染症、いわゆるコロナ禍が大変大きな影響を与えておりまして、様々な社会変革、私はデジタル業界に近い者ですけれども、DXという言葉が出てきてまして、この先、ポストコロナという状況を踏まえて、北海道の今後の進むべき道について、この場で議論を重ねて

いただくことになると、私は認識しておりますので、よろしくお願ひいたします。

当部会における審議結果については、今年9月に予定されている総合開発委員会で報告するというスケジュールになっております。半年もないぐらいの非常に短い期間であります。ぜひ皆様のご見識、専門分野、お知恵を拝借しながら、「輝きつづける北海道」という今期の総合開発計画の実現に向けて尽力したいと思っております。皆様のお力添えをよろしくお願ひいたします。非常に簡単ですが、私からの就任挨拶とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

(川村計画推進課長)

ありがとうございました。続きまして、高橋副部長よろしくお願ひいたします。

(高橋副部長)

ただ今、副部長を仰せつかりました北見工業大学の高橋でございます。

今、山本部長からもお話がありましたとおり、当部会の議論は、今後の北海道の進むべき方針を示す上で、極めて重要な会議だと考えております。

特に交通に関して言うと、百年に一度の変革期、さらにコロナウイルスという、今までと違う形で、この北海道の進むべき方向を示すこととなりますが、前回委員会でもお話があったとおり、基本的には北海道の計画を策定する上での前提は変わらないだろう、それをどのように実現していくのかという計画をきっちり立てていこうというのが、この部会だと思っております。

今、お話がありましたとおり、本当に短期間で数回の部会を開催しなければならないということですので、部長を補佐しまして、当部会の円滑な運営に努めて参りたいと思っておりますので、委員の皆様方のご指導ご協力を承りながら、進めていきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

(川村計画推進課長)

ありがとうございました。それでは、ここからの進行は山本部長にお願ひいたします。

(山本部長)

それでは、議事を進めて参りたいと思っております。まず始めに、今日の会議時間は1時間30分程度、終了時刻は正午頃ということを考えておりますので、ご協力よろしくお願ひいたします。

本日の審議事項については、次第をお持ちだと思いますが、議題の「(2)今後の検討スケジュールについて」、議題の「(3)新型コロナウイルス感染症の影響」、議題の「(4)今後の政策展開について」の実質的にはこの3つになっております。

それでは最初に議題の「(2)今後の検討スケジュール」について、事務局から説明をお願ひいたします。

(金子計画推進課主幹)

それでは、「今後の検討スケジュール」につきまして、資料1に基づきご説明させていただきます。「総合計画の見直し」につきまして、この計画部会でご審議いただくこととされておまして、資料1の5月にございますとおり、本日、第1回計画部会を開催させていただいております。

今後、6月上旬に第2回、8月上旬に第3回の部会を開催してご審議いただき、9月には部会案を取りまとめ、総合開発委員会でご報告させていただきたいと考えてございます。

資料の右側半分にある黒い矢印は、計画部会でのご審議のほかに、事務局で実施する道民の皆様や市町村などからの意見聴取手続きを示しております。すでに今年3月から「企業・団体・NPO意向調査」を実施しております。また、5月からは、「道民意向調査」もスタートしております。これらの調査概要につきましては、後程、資料2でご説明させていただきます。

5月の欄にございます。「地域づくり連携会議」について、若干補足させていただきます。地域づくり連携会議は、道の各振興局、また、総合計画が定める6つの連携地域を単位として設置

されており、市町村や国の機関、民間団体等の参画も得ながら、地域づくりの方向について検討共有して、各般の取り組みを推進することを目的として設置されているものでございます。

現行の総合計画第4章、「地域づくりの基本方向」における「地域の姿」につきましては、こうした場を通じて議論を進めていくこととしております。

6月中旬以降、「計画見直しの素案」として取りまとめた内容につきまして、道内全市町村への文書による意見照会、また、パブリックコメントを実施する予定です。これらの手続きで頂戴したご意見につきましては、「総合計画の見直し」の検討に活用してまいります。

引き続き調査の概要につきまして、資料2-1をご覧くださいと思います。「企業・団体・NPO意向調査」につきましては、道内1759団体に対し、3月15日から4月20日までを回答期間として実施しました。5月10日現在の回答率は約4割となっております。

「道民意向調査」につきましては、5月上旬から下旬に、道内150地点から10名ずつ、合計1500名を抽出して調査表を郵送する形で実施しております。質問の内容についてですが、道民・企業・団体・NPOの共通項目といたしまして、総合計画が掲げる「7つの将来像」の実現に向けて、道が力を入れるべき施策。また、「見直しの方向性」の3つの視点に関して、今後推進していくべき項目について伺っております。

この他、道民の皆様に対しましては、生活面の影響として、最も大きな生活の変化、また、コロナ後においても、定着していくと思う変化について伺っております。

企業等の皆様には、コロナ感染拡大に伴う業務や活動への影響、働き方について実施した取組、生じた変化、収束後においても定着していくと思う変化、コロナがもたらした良い影響、さらに、近年頻発している自然災害・ブラックアウトの発生で課題となったことや、対応や準備をしていること、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいること、今後、力を入れようとしていることについて伺っております。

実際の設問は資料2-2に載せております。説明は時間の都合上、割愛させていただきますので、後程ご参照いただきたいと思います。以上でございます。

(山本部長)

ありがとうございます。事務局から「今後の検討スケジュール」につきまして、説明いただきましたが、ご意見、ご質問のある方はご発言お願いいたします。

いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、了解したということで、次に進みたいと思います。

次に「(3) 新型コロナウイルス感染症の影響について」です。事務局から説明をお願いいたします。

(金子計画推進課主幹)

引き続き説明させていただきます。総合計画の見直しにあたって、まずコロナによって、道民の生活や経済・産業・地域づくりの取組等にどういった影響があったかということを改めて確認する。そのことを踏まえた上で、今後の政策展開についてご議論をいただくということで、今回、資料3-1、資料3-2を用意しております。

資料3-1をご覧くださいと思います。「2. 新型コロナウイルス感染症の影響」の「(1) 暮らしへの影響」でございますが、これはどういった影響があったかということについて、事務局でブレインストーミング的に話しあって、列挙したものでございます。

マイナスの影響としましては、ソーシャル・ディスタンスやマスク着用といった生活様式の変化、医療提供体制の逼迫、受診控えといった動き、通勤通学や旅行などの移動の制限、行事やイベントの中止、外食の自粛、教育・子供の環境への負荷、マスクや消毒液など物資の不足があげられます。

一方、肯定的に捉えることも可能な動きとしましては、医療、教育、買物におけるオンライン化の促進、テレワーク・ワーケーションなどの働き方改革の推進、地方への移住・移転に対する関心の高まりといったものがあるかと思います。

こうしたデータで確認するために用意したものが資料3-2となります。時間の都合もございましたので、一部のみ外観させていただきます。

スライド2ページをご覧ください。「妊娠届出数」で左側のグラフが2020年の月別妊娠届出数、右側のグラフは2020年の月別妊娠届出数の前年比増減率を表しております。左側のグラフの妊娠届出数、2020年は2018年、19年と比較して少なくなっていること。また、右側のグラフからは2020年5月の落ち込みが大きいことがわかります。

4ページをご覧ください。これは北海道が実施した企業経営者の「業況感」でございます。2020年第1四半期に大きく悪化しております。特に飲食業や宿泊業が含まれるサービス業については、業況感がさらに悪いことが見て取れます。

5ページは、「来道外国人数」でございます。2020年3月以降、来道外国人数はほぼゼロという状態です。6ページは、「来道者数」です。2020年3月から大きく落ち込み、夏頃から一時的に回復傾向にありましたが、年末から再び減少に転じております。7ページの「宿泊者数」は、来道者数と概ね同じ傾向を示しています。

8ページの棒グラフが「有効求人倍率」を表しております。2020年3月までは1.0倍を上回っていましたが、4月以降は下回っている。

10ページから12ページは、「鉄道・バス・ハイヤー・タクシーの輸送量」、春以降、厳しい状況であるということが見て取れます。

13ページは、「北海道における転入転出の推移」です。北海道においては、転出が転入を上回る状況がずっと続いていましたが、4月以降、転入が転出を上回っております。なお、資料にございませんが、最新の統計によると、2021年3月は再び転出超過に転じておりますが、超過数は3972人と、2020年の3月を下回っております。

14ページは、「東京都における転入・転出の推移」です。東京都は一貫して転入超過が続いていましたが、2020年の7月以降、2月まで転出超過となっております。転出先は関東近県が多いですが、2020年には、北海道に1万人以上が転出、北海道にとっては転入しているということになっています。

15ページ、16ページは内閣府が実施した調査結果の抜粋で、15ページは、東京23区の方を対象に「地方移住への関心」を尋ねたものですが、「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」と回答した方の割合が一貫して増加しております。16ページは、関心を持った理由ですが、「人口密度が低く、自然豊かな環境に魅力を感じたため」という回答が最も多くなっております。

17ページは、「ワーケーションへの関心」でございます。道が昨年秋に首都圏企業に対して、北海道でのワーケーションについてニーズ調査を実施しました。その結果、56%が「実施を検討中」、「非常に関心がある」、「やや関心がある」のいずれかと回答しております。北海道のワーケーションに関心をいただいた理由としては、「北海道のブランドイメージ」が最も多く、次いで「業務に適した環境」、「北海道でのビジネス機会創出」の順となっております。説明は以上でございます。

(山本部会長)

ありがとうございます。これから意見交換を行いたいと思います。

ただ今、事務局から「新型コロナウイルス感染症の影響」についてご説明があったところでございます。「総合計画の見直し」の検討を進めるにあたりまして、皆さんの実感として、新型コロナウイルス感染症が、生活、経済、地域にどのような影響を及ぼしているかということ、まずは押さえておくことは欠かせないと思いますので、まず実感、あるいは気になっていることを発言いただきたいと思います。北海道経済連合会の小林委員からお願いいたします。

(小林委員)

道経連の小林でございます。コロナの影響ということで、皆さんと共通していると思いますが、私から特に申し上げたいのが、コロナ禍が長期化し、北海道が全国に先んじて感染が始まって、

いまだに感染拡大しているということで、影響が一番大きい地域ということになるかと思いません。

経済面から言いますと、一番懸念しているのは、各企業の事業継続ですとか、雇用の維持でございます。政府、道庁をはじめ、いろいろな救済策・支援策を打っていただいておりますが、コロナに関する特別な借り入れについても、そろそろ返済期限が始まっているという企業もあります。

そのような中で、企業の倒産、あるいは将来を見据えて自主廃業が増えていくのではないかと、非常に危惧をしております。従いまして、引き続き切れ目のない対策、あるいは事業承継とかM&Aの促進、こういったものをぜひ計画に織り込んで実施していただければと思います。

一方で、アンケートにも出ておりましたが、コロナ禍を機に「密から疎」、東京一極集中の是正ということで、北海道に対して、受皿機能の期待というのが非常に大きくなってきていると思います。これは企業もそうですし、個人、働く方についても、そういう傾向と認識しております。

今、道も中心になって、道内でサテライトオフィスに非常に力を入れて、市町村等もやっていただいております。全国的に数はトップクラスと認識しておりますが、今後なお一層、こうした取組の強化、あるいはワーケーションの推進などを通じて、定住・関係人口の増加、企業の移転、こういったものに引き続きぜひ力を注いでいくべきなのではないかと思っております。

(山本部会長)

ありがとうございます。続きまして、観光振興機構の佐藤委員、お願いいたします。

(佐藤委員)

おはようございます。北海道観光振興機構の佐藤です。よろしくお願いたします。

コロナの影響ということで、昨日のテレビ番組の中でも、経済エコノミストの皆さんも取り上げていましたが、この1年以上、産業別で見ると、観光業だけが、残念ながら、相変わらず需要が戻っていないということを語っておりました。棒グラフを使って、他の産業は、もちろんコロナ前には戻っていないのですが、昨年から比べると、だいぶ回復傾向にあると、相変わらず観光だけは、残念ながら、日本経済そのものをマイナスに引っ張っている部分だと、そのとおりだと思います。

コロナの属性で、人の移動が制限されておりますので、観光というのは人の移動がなくては、成り立たないものでして、すごく悪者にされておりますが、政府が打ち出した「GoToトラベル」がすごく観光に対して、需要を喚起する施策ということで、我々、観光に携わるものとして、大変ありがたい施策だと思っていたのですが、昨年9月、10月ぐらまではこの影響もあって、回復基調にあったものが、11月以降、年末年始、そして今年のゴールデンウィークも残念ながら、「GoToトラベル」の停止、北海道においては「どうみん割」。

そして、昨日ですが、「新しい旅のスタイル」による地域毎の旅行支援、需要、こういったものも全部だめになっています。観光業に携わる事業者の皆さまは、宿泊業界、バス業界をはじめ、私も旅行業界出身ですが、ことごとく厳しい1年以上が続いているという現状でございます。

もちろん、北海道としても知事をはじめとして、いろいろな施策で応援していただいております。教育旅行の事業については、道内、あるいは道外からの修学旅行をはじめ、教育旅行に関わる事業については、厚く支援事業を継続していただいておりますので、少しは救われてはおりますが、全体を通しては厳しいものが続くものと。昨日のテレビ番組でもやっていたけれども、やっぱりワクチンだと、特に今は観光業界もワクチン接種の証明書やPCR検査の証明書を持って旅行をしようという動きもありますので、だいぶ旅行スタイルも変わっていくのかなと考えております。

オリンピックの開催について、まだ先のことは申しませんが、9月に北海道で「アドベンチャー・ワールドサミット」が開催予定でした、これも残念ながらオンライン開催ということになってしまいました。こういうところに影響が出ているなと思っております。以上でございます。

(山本部長)

ありがとうございます。続いて、高橋副部長よろしくお願ひします。

(高橋副部長)

高橋でございます。コロナ禍の影響ということで、いくつかお話しさせていただきたいと思ひます。最初に交通に関しては、先ほど佐藤委員からもございましたとおり、観光に関して、都市内の交通も含めて、説明のあったグラフのとおり、まさに自粛の傾向が出て、特に公共交通関係は大変厳しい状況であったと思っております。

しかし、このデータにはありませんでしたが、物流に関して、国道のデータでは、物流に関してそれほど落ち込んではいないということもありますので、落ち込んでいる交通と落ち込んでいない交通、人流と物流、これ少し分けて考えていかなければいけません。

これだけ巣ごもり需要が成立したのは、物流がある程度しっかり動いていたという事実もあると思ひますので、そのあたりをしっかりと評価していく必要があると思ひます。

あと、確かに公共交通のように集めて運ぶ交通は、ぐっと落ちているのですけれども、道東観光で言えば、レンタカーやキャンピングカーは、結構、需要が増えているところもあって、これをきっかけに観光の形態自体がかなり変わっていく兆しも、しっかり見えていると思ひます。

話は変わりますが、大学教育に関する影響もかなり大きくて、一年前の今頃から、まさにリモートの講義が始まりました。私たちも本当に手探り状態でしたが、一年経ってみると、意外にできるのかなというところもあります。

プラスの影響とマイナスの影響の二つがあるので、簡単には、プラス、マイナスで分けることはできないと思ひますけれども、少なくとも、ある程度リモートによる学びは、学生は可能になりましたが、やはり、実験実習も含めて、直接対面をしなければいけない講義もあって、そこをどうしていくのか、ハイブリッド型の講義も含めて今後どうしていくのかというところがあると思ひます。また、昨日のニュースにもありましたが、学生に関して言えば、教育だけではなく、アルバイトなど働くということも含め、生活全般が困窮しているところもあるということが分かりましたので、学生の生活全般についてどう考えていくのかということも重要です。

最後、防災に関してですが、たまたま去年は北海道で大きな災害がありませんでした。珍しく日本に台風の上陸がなかったという年でしたが、もし、コロナ禍で大きな災害があったらどう考えていくのか。避難所も密を避けるという形で、全体の4分の3の収容人数しかない。それでも、以前お話ししたかもしれません、難民や被災者に関するガイドラインとなるスフィア基準というのがあって、以前の日本の避難所基準はそれよりも悪かった。

それが、このコロナ禍において密が避けられるようになって、ようやく世界基準になってきたということもありますので、これもマイナスの影響と、少し長い目で見ると、プラスの影響になってくるのかなと考えます。避難方法も含めて、新しい行動様式の先駆け的なことが、少しずつ見えてきているのかなと思っております。以上でございます。

(山本部長)

ありがとうございます。続いて、消費者協会の武野委員、お願ひします。

(武野委員)

武野です。大きく3つの話をさせていただきます。

1つは、道立消費生活センターで消費者相談を受けているのですが、昨年4月から今年3月までの1年間で消費相談件数は8千件を超えました。前年対比で138%、ものすごい数です。大きくいうと、巣ごもり型の生活になったことでネット関連の消費者被害が増えているということ。もちろんコロナの影響もありますが、ICTのさまざまな活用が進み、その陰の部分とみています。

さらにコロナによって、孤立・分断的な環境になり、高齢者に対する見守り機能が低下してい

ること。例えば5月は消費者月間として、消費者啓発、教育に乗り出す月ですが、これも集会型・対人型の場が失われてしまっています。コロナによって教育、見守りの機能が薄れて、消費者被害が増えているのです。

次に貧困・困窮というキーワードがあります。消費者協会は貧困に直接立ち向かう組織ではないので、対処し難いのですが、家庭に眠っている有効期限のある食品を活用し、フードロスを削減していこうという狙いもあって、今、フードドライブ運動に取り組もうとしています。

その中で見えてきたものが、困窮で特に女性が相当なダメージを受けていることです。生きていくには、食が必要だけれども、ほかにも必要なものがある。女性ですと、生理用品等を手に入れることができない。食を配っている時に「生理用品ありますか」という発言を聞き、結局、それも配布物に入れるようにしたという話も聞きます。

こうしたダメージが、例えば、資料にある出生率の低下につながるのだと思います。7月から10月の出生率は、合計すると-8.1%になり、通期で見ると北海道全体で3千人近い出生数の減少になります。これは6年後の小学校入学、18年後の大学進学、22年後の就職の落ち込みにつながっていく。これは今年も続くでしょうから、そういった目で見ると貧困・困窮、特に女性というワードの中で対応していかないと、社会構造へのダメージが懸念されます。

3つ目ですが、昨年前半にマスクがない、消毒液がないというサプライチェーンの問題がありました。今は緩和されたこともあって、人々の関心は薄れていますが、例えば、コロナワクチンの登録でも、同じように情報が足りない、あるいは登録受付の体制が弱い、となるとパニックになる。

これを防ぐには、十分な情報と十分な受付体制、それに信頼が必要です。それがないと、パニックに陥りやすいという懸念が、今もあるということです。

以上の3つですが、先ほどの説明で、北海道への移住者が増えているという話がありました。これは大変結構なことですが、移住を促進、加速させていくという意味で、移住していない人たちにとって何が足りないのか、移住した人たちには、さらに何がほしいのかも、ぜひ聞きたいですね。

(山本部長)

ありがとうございました。続いて、MOKAの森崎委員、お願いします。

(森崎委員)

釧路から、株式会社MOKAの森崎です。よろしくお願いいたします。私がこの部会に参加させていただいたのは、女性の観点と地域の実態を実感している立場としてお話をさせていただければと思います。

単純に人と会う機会が少なくなってきたおり、前回の総合開発委員会でもお話しさせていただきましたが、こういう難局を迎えた時や非常時になったときの女性の力というのは、さきほどの生理用品のお話にもありましたが、いろいろな部分で実態としての意見を出せるチャンスなのではないかと思っています。

普段、なかなか声を上げられない人たちも、上げられるチャンスなのではないかと思っています。そのチャンスを自ら持ってこられていないのではないかと、肌感覚で数値やデータは持っていませんが、そう感じているところ。

例えば、女性と子育ては切っても切れない部分ではありますが、例えば、先日聞いたお話では、小学校2年生になったお子さん、小学校1年生に入学した時からコロナの状態であったということで、給食を食べる時にも、「前を向いて、誰ともお話ししないで、黙々と食べるものだよ」と学校で教えられている。お家で、お父さんが「いやいや、一人で黙々食べていないで、みんなでおいしく食べようね」と言ったら、お子さんが「そういうふうに学校で教えられたのに、お父さんは何でお話ししながら食べるの」と普通に答えた。

そういうようなお話を結構いろいろなところから聞きまして、親はそこに対して何も答えることができなかつたけれども、近い将来、ポストコロナの時になったら、「やはり楽しく食べよう

ねと教えてあげたい」ということを数回聞いております。どちらが良いとか悪いとかではなく、身近な問題として、子供の成長にもいろいろ問題があるのかなと実感しているところです。

私が普段、イベントを開いたり、皆さんで集まって研修をやったりということですが、良い面としては、いわゆるオンライン化が進んできたので、地域だけではなくて東京や札幌と繋いで交通費とかを考えずに参加することができるという良い面もあるのですが、釧路でそういうことを開催している実感はまだまだであり、例えば、家に Wi-Fi 環境がなかったり、通信料の問題が出てきたり、そもそもパソコン自体がお家になくて使いづらかったりとか、小さなお子さんがいると、こうやって音の無いところでお話する分にはいいですけども、子供の泣き声とか、そういう意味で中々参加しづらいという実態も見えているところ。

先ほどご説明いただいた中で、自殺者の増加ということがあったかと思うのですが、女性の自殺者が増加している部分があり、3. 11の時に私は個別相談をずっとやっていて、すごく感じたのは、とにかく自殺者数も上がったが、いわゆるうつ状態になっている人たちがすごくいたというのを実感しているので、後ほど、「総合計画の見直し」という部分でお話しさせていただこうかと思っていましたが、女性の力を発揮できるという文言がありますけれども、それは、「女性を助けてあげる」とか、「支援してあげる」という言葉に、聞き方によっては聞こえるような気がしていて、計画が5年前に策定されたものであるならば、5年後の今は、「女性を支援する」という言い方ではなくて、「女性の力を発揮する」という言い方に変えるとか、「女性の力を何とかする」という、主体的な言い方に変える方が、女性がより活躍しやすいのかな、そのようなことをこのコロナ禍でも一人一人の女性と触れ合っている中で感じていた部分です。もう女性の支援、支援という言葉ではないほうが、良いのかなということを思ったコロナの1年でした。以上です。

(山本部長)

ありがとうございます。最後、若干補足して、皆さんから「コミュニケーション、学生が話す機会がない」との発言がありましたが、実は、私もこれを痛感しておまして、時々、学生さんに「たまに来いよ」といってランチをしたときに、「久しぶりに話しました」とか、そういう話をよく聞く。

それは学生だけではなくて、教職員でも、テレワークが推奨されているわけで、日常のコミュニケーションがない。家族がいたり、近所づきあいがあればいいのですけれど、特に札幌に単身でいる学生は、「講義がない、バイトがない、サークルがない」となると、本当に他人と話すことがないそうです。この先、この年代に傷を残すのではないかと、先ほどどなたかがおっしゃっていましたが、妊娠数がぐっと減っている。丙午（ひのえうま）並に減っているみたいなので、この先、人口統計にグリッチ（狂い）を与えてくると実感しています。

何でこのようなことが起こったのかというと、コロナと妊娠数がどうして関係するのかというと、要するに情報なので、接触機会を減らすということを根拠に、ありとあらゆる情報がその方向に流れるわけで、その結果、人の出会いがなくなる、結婚式はできなくなる、結婚数が減る、当然、妊娠数が減る、それで少子高齢化が10年くらい加速されるということが起こっているわけで、私も非常に危惧しております。

一方で、私は情報系の人間ですけども、デジタル・トランスフォーメーションがキーワードになっている。これに関しては、5年くらい加速された気がします。昨年度、私は道庁の会議をいくつか出席しましたが、昨年3月はオンライン会議ができなかった。今はこれが普通に行われるようになって、画面を見ると皆さんも大変慣れていらっしゃる。何の違和感もなくなっている、これは至るところで起こっている。

確かに今、日本の情報システムが非常に遅れているみたいな言い方をされて、昨日も新聞で叩かれていましたが、別に考えると、我々の業界でストレステストというのですが、最悪のケース、例えば、マイナンバーのシステムがいい例ですけども、みんなで登録したらシステムが落ちたというのは、そういう機会が今までなかったということです。この機会に、皆さんこうしたことを想定するようになって、非常に強靱になるのではないかと。そういう試練を今、我々は受け

ているのではないかと思います。鈴木知事ではないですけれども、ピンチをチャンスに、というのは本来こういうことではないかと思っております。

(山本部長)

時間もありませんので、これについては、このような話で終わりたいと思います。ありがとうございました。進行の都合上、次のポストコロナで、お話ししたいことがあれば、追加でいただければと存じます。

次に議題の「(4) 今後の政策展開」について、ご意見を伺いたいと思います。まず事務局から説明をお願いいたします。

(金子計画推進課主幹)

資料4をご覧ください。「1. 見直しの考え方」です。「総合計画の見直しのポイント」としまして、新型コロナウイルス感染症による道政の推進へ大きな影響、このほか、さらに押さえておくべき点として、2つ目、これまで、北海道のハンディとされていた広域分散型の地域特性が密を避けるといった観点から、新たな価値を見るようになってきているのではないかと。

また、3つ目、デジタル・トランスフォーメーションや脱炭素化など、様々な社会変革の動きが見られる。ポストコロナを見据え、こうした動きを北海道の成長に結びつけるという発想が必要との考え方を示しております。

見直しの視点として、中段に掲げております3つの視点、ポストコロナを見据えた中期的な推進方法として位置付け、政策体系について所要の見直しを進めて参りたいと考えております。

具体的にどういった修正を行うかという点につきまして、「2. 見直しの内容」をご覧ください。まず、現行計画第2章にあります社会経済情勢の概要、ここに新型コロナウイルス感染症の影響についての項目を新たに設けるほか、記述・データの更新などを行っていきます。また、現行の総合計画が掲げる「めざす姿」、「7つの将来像」につきましては、その意義は失われておらず、現在、引き続き有効なものであるとの認識に立ちまして、修正の必要はないものと考えております。

「中期的な推進方向」の3つの視点。すなわち「強靱な社会」、「真価の発揮」、「変革への挑戦」、これを総合計画に明記いたしまして、この推進方向に基づいて、現行の政策展開の基本方向について必要な追加修正を行っていきたくと考えております。

そのイメージにつきましては、後ほど、資料7でご説明させていただきます。現行計画第4章、地域づくりの基本方向、これにつきましても、本日議事の「1. 今後のスケジュール」のところで若干申し上げましたとおり、地域の議論を踏まえながら見直しを行って参ります。

さらに「北海道 Society5.0 推進計画」及びカーボンニュートラルを推進する「北海道地球温暖化対策推進計画」を重点戦略計画に位置付けたいと考えております。本日、それぞれの計画の内容につきまして、所管の部署から説明をさせていただく予定です。

下から2つ目、「毎年ローリングする形を検討」とございます。現行の総合計画、経済社会情勢の変化に応じた見直しを行うという考え方がすでに盛り込まれてはおります。しかし、見直しをすとか、しないということも、どういったタイミングで判断するのかという点は、必ずしも明確ではないことから、見直しの必要性についての検証を毎年度やっていくことを検討したいと考えております。なお、見直しの必要性につきましては、委員の皆様のご意見の伺った上で決めていくことが必要であると考えております。

最後にSDGsとの関係です。総合計画が掲げる政策の柱、これとSDGsの17のゴール、この関係を総合計画の中に明示するなどしまして、総合計画の推進がSDGs推進・達成にも資するものであるという、考え方を明らかにしていきたいと考えております。それでは少し戻りまして、Society5.0推進計画と温暖化対策推進計画の概要につきまして、ご説明いたします。よろしく申し上げます。

（複デジタルトランスフォーメーション推進課長）

Society 5.0 推進計画につきまして、私からご説明申し上げます。デジタルトランスフォーメーション推進課の複でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、資料5-1をご覧くださいと思います。こちらが今年3月に策定されました「北海道 Society5.0 推進計画」の概要版でございます。本計画は昨年度、山本部会長に座長をお務めいただきまして、北海道 Society5.0 推進会議においてご協議いただき、本年3月に策定されたものでございます。

項目の順番に沿ってご説明申し上げます。まず、「1 策定趣旨」でございます。本計画は人口減少や少子高齢化、広域分散、積雪寒冷といった様々な課題に直面する本道がAIやIoTなどの未来技術の活用によって、概ね10年後の北海道の未来社会である「北海道 Society5.0」の実現を目指すため、道民はもとより市町村、企業、大学、研究機関などオール北海道で取り組むための共通指針として策定されたものでございます。

計画期間は、2021年度から2025年度までの5年間、位置付けといたしましては、北海道総合計画の特定分野別計画はもとより、官民データ活用推進基本法、いわゆる官デ法に基づく、都道府県官民データ活用推進計画としての性格を有するものとしております。

次に「2 情勢変化と未来技術の動向」でございます。本計画の背景については、全国より早いスピードで進行する人口減少や少子高齢化等に加えまして、地域における教育、医療、交通の確保、さらにはいまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルスの感染症への対応といった、北海道を取り巻く課題がございます。

一方、右の3つでございますが、未来技術等に関しましては、ICT、AI等の未来技術が進展し、昨今は自治体DXを始めとしたデジタル化が急務となっております。また、持続可能な社会を目指すSDGsも取り組みの際の重要な指針として掲げられるところでございます。

そうした背景の中、「3 基本理念」でございますが、本計画は、暮らしや産業などあらゆる場面で、未来技術の活用を推進し、直面する課題の解決、社会・産業の変革を進めることで、道民生活の質の向上や、地域や産業の活性化を実現することを目指し、「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」、こちらを基本理念として掲げているところでございます。

こうした理念のもと、「4 取組方針」でございます。こちらの絵が計画の全体のイメージとなっております。骨格といたしましては、「暮らし」、「産業」、「行政」以上の3つの柱に加えまして、分野横断的な「データの利活用」、そして、それらを支える「基盤整備」、以上5つを柱として取り組みを進めることとしております。

この絵のストーリーを簡単にご説明申し上げますと、雨雲がいくつかございますが、今北海道が抱える課題を示しているところでございます。ここの雨雲から雨となって地面に降り注ぐわけですが、それを糧として基盤が肥え、栄養分であるデータが「暮らし」、「産業」、「行政」という木の幹を大きく太くしていきます。さらに日光として、未来技術の明るい光がさらに木を大きく成長させ、雨雲が晴れ、虹が架かり、2021年から2025年、さらには2030年頃の北海道の未来社会にまでアーチが架かっていくというイメージで策定したものでございます。

さて、こうした取り組み方針のもと、具体の取り組みの部分が「5 施策の展開」でございます。計画期間の5年間のうち、テレワーク環境の整備や、行政手続きのオンライン化の推進など、新型コロナ対策を喫緊の取り組みとして進め、中長期的な取り組みとして、スマート農林水産業の推進や、光ファイバ、5G等のブロードバンド環境整備、遠隔・オンライン教育の推進などを進めていることとしております。

個別の施策につきましては、2ページ以降に施策の5つの柱ごとに分類して記載しておりますので、後ほどご覧くださいと思います。最後、「6 計画の推進」についてでございます。オール北海道で計画を着実に推進するため、今年度新たに「北海道 Society5.0 推進会議」を設置し、道が中心的な役割を担いながら、道民、市町村、企業・団体、大学等研究機関などと連携・協働いたしまして、「北海道 Society5.0」の実現に向けて取り組んで参りたいと考えております。「北海道 Society5.0 推進計画」については、以上でご説明終わらせていただきます。ありが

とうございました。

（阿部気候変動対策課長）

続きまして、「地球温暖化対策推進計画（第3次）の概要」についてご説明をいたします。気候変動対策課の阿部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

資料6-1に基づきまして、項目ごとにご説明をさせていただきたいと思っております。「1 はじめに」になりますが、道の地球温暖化対策につきましては、ここに書いていませんが、2000年に策定した「北海道地球温暖化防止計画」による取り組みを起点として、2010年に策定しました「北海道地球温暖化対策推進計画」、これを第2次として、これまで取り組みを進めてきたところでございます。

2次計画が2020年度をもって終了することや、パリ協定以降、脱炭素化の動きが加速する中、道では、2050年までに、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことの表明などを踏まえまして、めざす姿である「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた新たな計画を策定したものです。

「2 本計画の位置付けと期間」ですが、本計画は地球温暖化対策推進計画と道の地球温暖化防止対策条例に基づく計画に位置付けられており、計画期間は2030年度までの10年間としております。「3 気候変動の影響」については、札幌管区气象台によりますと、道の年平均気温はこの100年で約1.6℃上昇し、この状況が続く場合には、21世紀末に5℃程度上昇するという予測がされており、今後道民の暮らしや産業などへの影響が懸念されているところ。

それを踏まえまして、「4 世界と日本の削減目標」となりますが、パリ協定の長期目標では、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求するとして、2050年頃のカーボンニュートラルの実現を求めており、国では昨年、「2050年カーボンニュートラル宣言」をし、関係する計画の見直しを進めている中、報道等にもありますが、先月末には46%という削減目標を表明しているところでございます。

「5 北海道の地球温暖化に係る現状」ということで、先ほども話が出ていましたが、本道は積雪寒冷や広域分散型の地域特性によりまして、暖房用の灯油、また、車のガソリンなど化石燃料の使用量が多く、1人当たりの排出量も全国の約1.3倍と多くなっております。一方、再生エネルギーの導入ポテンシャルが高く、二酸化炭素吸収源となる全国の22%を占める森林面積など豊かな自然が広がっている状況でございます。

「6 北海道の削減目標」となりますが、「めざす姿（長期目標）」として、先ほど申し上げました2050年までの温室効果ガス排出量を実質ゼロとする。実質ゼロというのはこの図を見させていただいていますように、排出を全くゼロにするということではなくて、できるだけその排出を抑えて、森林などによる吸収量とイコールにするということで、実質ゼロという形になります。こういった「ゼロカーボン北海道」の実現を掲げていることと、「中期目標」といたしまして、2030年度に、2013年度比35%削減としております。

「7 温室効果ガス排出抑制等の対策・施策」ですが、「取組の基本方策」としまして、再生可能エネルギーなど、本道の地域資源を最大限活用しました自立分散型の地域を目指す「地域循環共生圏」の創造や、積極的な環境対策が次の成長に繋がるといった、環境と経済が好循環するグリーン社会の構築など、同時達成を求めることとしており、「重点的に進める取組」とありますが、大きく3つの柱立てをしておりまして、1つ目が「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、ちょっと難しいですが、ゼロカーボン目指すにあたっては、あらゆる分野における社会システムを脱炭素化していかなければ、達成できないということで、こういった表現になっております。

その他、北海道の強みである「再生可能エネルギーの最大限の活用」、「森林等の二酸化炭素吸収源の確保」をしていくといった取り組みを進めていくほか、その取り組み内容として、3つの「C」というキーワードを使いまして、「ゼロカーボン北海道」の実現への寄与として周知を図っていく考えでございます。

「8 2050年のゼロカーボン北海道のイメージ」ですが、この計画の目標年であります。

2030年度までの10年間は、矢印が出ていますけれども、より一層、加速度的に温室効果ガス排出量を削減していかなければなりません、そのための土台を築く重要な期間ということで設定しておりまして、主にその既存技術ですとか、社会的な仕組みを総動員として目標達成を目指すほか、2030年度以降、2050年に向けて、新しいステージと飛躍するために必要なこと、イノベーションという形で書いておりますけれども、これらの導入・推進により削減を進めていく考えでございます。真ん中の絵が達成された時の実現イメージ図ということで、資料6-2の14ページにも書かせていただいています。

「9 計画の推進体制等」になります。ゼロカーボンの実現につきましては、先ほど言いましたように、幅広い関係者との連携・協働が必要だということで、新たにその連携・協働を生み出します会議体を今後設置するほか、引き続き、外部機関による計画の進捗評価を受けることとしております。また中間年に計画見直しを予定しているほか、昨今の国際社会や国の動向等も踏まえ見直しにつきましても、柔軟に行うという決定をしております。説明は以上です。

(山本部長)

ありがとうございます。ポストコロナを踏まえた政策展開の方向性について、道庁側のイメージが出されたわけでございます。これについて、皆さんの専門分野からご意見いただければと思います。小林委員からお願いします。

(小林委員)

小林でございます。簡単に幾つか申し上げます。ポストコロナということであれば、北海道の強みであります「観光と食」、これは引き続きポストコロナにおいても北海道の産業で中心的な役割を果たしていくだろうと考えています。

観光の面から言うと、2点、先ほど佐藤委員もおっしゃっていましたが、アドベンチャートラベルです。「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」が、今回アジアで初めて北海道開催になりましたが、残念ながらバーチャル開催ということになりました。ただし、アドベンチャートラベルの有効性というものは、やはり大きいものがあると思いますので、引き続き強力で推進していくべきということがひとつ。

それから、もう1点はIRであります。IRは、一昨年に知事が「今回の申請は見送るけれども、将来に向けて、着実に所要の準備を進めていく。」ということで宣言しておられますので、計画の中にきちっと、「IRでどういうことを具体的に準備していくのか」を織り込んでいただきたいと考えております。

それから、「観光と食」の「食」の方ですが、食を支える物流、高橋委員がおっしゃっていましたが、物流の効率化、あるいはコスト削減、こういったものに計画的に取り組んでいく必要があると思っています。特にトラックのドライバーの不足、あるいは高齢化、働き方改革の進展等を捉えますと、非常に大きな問題として思っておりますので、総合計画に物流に関する課題・取組、これを明示した上で、強力で取り組んでいくべきということで考えております。以上です。

(山本部長)

はい、ありがとうございました。続いて、観光振興機構の佐藤委員お願いいたします。

(佐藤委員)

全体的なお話になるかもしれませんが、今、小林委員が観光についても触れていただいたので、「北海道 Society5.0 推進計画」、「北海道地球温暖化対策推進計画」、世界的に見てもカーボンゼロ、SDGs という流れは、まさに日本全体で取り組もうということで、北海道がこういう形で打ち出すことは大変いいことだと思っております。

今、観光も単なる物見遊山的なものではなく、体験型、小林委員に言っていた「アドベンチャートラベル」というような、大勢で浴衣を着て、宴会場で、料理を食べるというのは、おそらくこれから現れないのかと思われるぐらい形態が変わっています。そういう意味では北海道

はまさに「恵まれた疎」だと思っていますし、まさに体験や、人の交流に適しているところですから、それを活かす要素がたくさんあると思います。

そのことがカーボンゼロにつながるとか、それから、Society5.0 で謳っている分野に繋がっていくということを全体的に考える、わかりやすい伝え方をしていくべきだと思います。Society5.0 とか、堅苦しいと言ったら失礼ですけども、推進計画と言われてしまうと、私も道民の一人として、言っていることは間違っていないが、読む気にならない、学ぶ気にならない。それよりは、もっと簡単な言葉がないのか、例えば、Society5.0 の説明で、「幹があって、虹が架かっていて、色がついて」こうなっている。説明を受けて、「なるほどな、こういうことを書いた絵なんだな」と思いました。

こういう伝え方があるのなら、これをもっともっと噛み砕いて、10年、20年間という計画ですから、生き続けてほしいなど、その中で観光に携わる事業者の皆さんも自分のところで行える取り組みということも、自然に考えていく姿が望ましいのかと、そのように考えております。以上でございます。

(山本部長)

はい、ありがとうございます。続いて、高橋先生お願いします。

(高橋副部長)

今の佐藤委員のご意見、まったく同感でございます。

計画はやはりメッセージ性がすごく大事で、そのメッセージがきちんと相手に伝わっていくのかどうかっていうところを、前回の総合計画を作るときもそういうことを考えていたと覚えていますけれども、いろいろな言葉だけが乱立して、結局、北海道をどうしたいのかっていうところが、どんどん見えなくなってきているところがあるのかなという感じを受けています。

どうメッセージを伝えるのか、そのメッセージの形とか伝え方、教育だと各学校にどういう説明をするのが大事なかなと思ったのが一点。

2点目は、この一年間を過ごしてみて思ったのは、リアルとデジタルのベストミックスをどういうふうに作っていくのかというところが、ポイントかなというふうに思っていて、大学教育もそうですし、交通もそうです。

結局、交通量の増減というデータだけではなく、それに乗る人たちにはリアルな部分も出てくるわけで、そういう人たちにどのように安全とかリスクに対する情報を与えるのか、その情報をもとに地域でどのように過ごすのかも含めて、リアルな体験とどうミックスさせていくのかというところが大事なので、そのあたりをもう少し考えていく必要があるかなと思っています。

どちらにしても、交通は物流もそうですし観光もそうですし、移動に関しては、絶対に無くないものだと思います。これから新たな質の向上を目指して、リアルとデジタルのベストミックスをしながら、移動というものを再構築していくということが大事だろうと思っています。以上です。

(山本部長)

はい。ありがとうございます。続いて、森崎委員お願いします。

(森崎委員)

私の方も、見直し内容の全体の部分というところで、今の高橋委員や佐藤委員がおっしゃられたことが、本当にストンと腑に落ちたというか、伝わりやすいメッセージというのが非常に重要かなと感じております。

内容に関しては、重要だなということばかりで、Society5.0 にしてもカーボンニュートラルに関しても、「こういう政策が必要でしょう、是非やってほしいな」というところですが、その大前提で、先ほども少しお話をさせていただきましたが、「道民一人一人が自分の住む北海道が輝きつづけるため」という文言があるのですけれども、何ができるかを自分事として捉えられるよう

なメッセージの方法が必要なのかなと。

特に女性の視点で言うと、例えば、先ほど山本先生もおっしゃっていたかな、非正規シングルの女性も今後さらに社会問題になっていくのかなと思うのですが、女性だけではなくて、非正規雇用が必要とされた世代は社会から取り残されたような状態にもあるのかなという部分もありまして、そこに陽があたるような、そこを先ほど言ったように「支援するよ」という言い方ではなくて、そこに「みんなで参画しようよ」というようなメッセージの方法がないかなと感じていました。

具体的に言うと、北海道総合計画の75ページの下に、協働のイメージがあるのですが、協働というのは、行政、企業、NPOの3つが囲んで協働しようよという図式になっているのですが、どうしてそこに道民という言葉が出てこないのかなと、ふと疑問になって、NPOを法人だけじゃなくて、団体とか市民活動と捉えるにしても、特に非正規シングルの人たちは、自分自身に自信を持つ機会もなかなか与えられなかったもので、その団体にすら所属をする機会がない。ましてやこのコロナの時代になおさらそうなのかな、NPOではなくて、ここを道民や市民といったみんなというような言葉に置き換えることが必要なのかなって感じました。

もう一つ、女性の力を発揮できる環境づくりという文言を何とか女性の力を活かしたとか、女性の力を発揮するとかという、主体的な言葉で道民一人一人が自分のこととして受け止めて、先ほどお話しされたようなイメージ図のような見え方に対する説明があると馴染みやすいのかな、政策そのものよりも、一番最初のメッセージが重要だと感じております。以上です。

(山本部会長)

順番変わりましたが、消費者協会の武野委員、お願いします。

(武野委員)

4つほどあります。1つは、Society5.0の中でありましたし、先ほど山本部会長も、ICTは5年加速したというお話をされておりました。その中で、先ほども申しましたとおり、すべての世代が変革の恩恵を受け入れられる、享受できるという形にしていきたい。

すべての中には高齢者も含まれております。先般、道の施策の中で孤立化防止対策として新年度にモデル事業を行う。高齢者同士がタブレット端末の画面越しに会話などができるというのがありました。モデル事業ですけれども、ぜひ高齢者も活用できるようなスタイルを取っていただきたい。

2つ目は、先の国土交通省の国土審議会北海道開発分科会の中点検の中で、北海道は新たな日常を先導する地域を目指すという位置付けでもありました。ポストコロナ社会を先導する、そういう気構えを持っていきたい。その中では、先ほどからのメッセージ性という意味でいきますと、安全・安心プラス快適な北海道。安全・安心の中ですと特に食料生産、あるいは食の提供、その中には国のグリーン戦略も含まれておりますが、有機栽培の拡大ということも、もっと前面に出してもいいのかなと思っております。

3つ目は、今言ったことも含めてですが、毎年度の計画のローリング、それ自体は歓迎しますが、今、指標として掲げていること、その指標にプラスして、補助的な意味合いでも結構なのですが、例えば、重症ベッド数はどうなったかとか、高齢者のスマホ保有率はどう変化しているかとか、生活保護率はどう変わったかとか、ゼロカーボン宣言自治体数はどこを目標として、今、どうなっているかとか、有機栽培面積はどのくらいの目標を掲げられるのか、化学肥料・農薬の使用量はどのくらいになるのかとか、温室効果ガス森林吸収量、これをどこに設定するのか。そういったようなことが可能なのか。

これは昨日の新聞ですが、農水省が緑の食料システム戦略の中で、全国的な有機栽培耕地の面積目標とか、化学肥料の目標、化学農薬の削減目標を掲げております。そういったことを踏まえて、これも道として当然盛り込めることでしょうし、それを打ち出すことによって、安全・安心プラス快適な北海道に資することに繋がっていくのではないかと思います。

最後、4つ目です。SDGsは本編の中には反映されていなくて、北海道総合計画の推進状況、

今後の展望の中で、初めて登場しております。この表記の仕方が各章と言いましょるか、各項目の、大項目の一番上に、関連するものをアイコンで表示しているだけですが、できれば、大項目ではなくて、中項目、小項目の中で、どれに合致するのか、合わせた方がよりわかりやすい。大項目にアイコンをずらずらと並べると、分野が広すぎて特定されにくい、わかりにくい印象を受けています。

最後に1つだけ、先ほどIRの話が出たので、言うつもりはなかったのですが、従来の計画にない話なので、ギャンブル依存症の観点から、もし論議されるのであれば、慎重に論議していただきたいということをつけ加えさせていただきます。以上です。

(山本部会長)

はい、ありがとうございます。最後に私からも2つ発言させてください。

1つは、ポストコロナに向けてという前提があるのですが、重要なキーワードとして、コロナ問題、カーボンニュートラル、Society5.0、それからSDGsというものがあって、先ほど思ったのですが、道庁が説明するときに、担当課が違う、縦割りで説明される。私はいろいろな会議で気になっていることですが、これらが独立した施策と考えている間は、何かやっぱり変だな、ということになると思うのですよ。というのは、再生可能エネルギーをどんどん生産すればいい、北海道はその宝庫だ、というのだけれど、それを消費する産業はどうなっているのだろうか。セットで考えなければならない問題が、個別の議論になる。

洋上風力発電計画がありますが、環境省との関係で、すごい時間がかかるのだそうです。本来これは、いつまでにやらなければいけないかと考えた瞬間に、相互調整ができる話だと思うのだけれども、縦割りになっていると、「うちはこうだから」という一言で終わる。そういうことが道庁の中では起こらないことをお願いしたいのが一つ。

もう一つは、今、我々は北海道の総合計画を議論しているから、北海道の中で議論を完結させようとするのだけれども、ポストコロナとかSociety5.0を考えたときに、北海道が日本全体の中でどういう機能をもってして北海道たるか、もっといえば、世界の中で北海道がどういう思想というか、何をめざしているから、我々は重要であるという、そういうメッセージがいるのではないかと思うのです。これを道庁や経済団体、消費者団体が、単に自分が良ければよいということではなく、そうなることが日本全体にとって重要である、そういう観点を入りたいと思っています。

私は情報系なので、今、いろいろな情報ネットワークとかデータセンターの議論をしている中で、北海道にはそれを日本のためにやるという大義があるのではないか、その根拠として、実は再生可能エネルギーとか、そういうことが出てくるのではないか。エネルギー政策、情報政策、環境政策は、実は同じゴールを目指して出てくるのではないか、そういうメッセージを盛り込めるといいなということ、今日の議論を聞いて思ったところでございます。

(山本部会長)

時間も押していますので、この会議は大変短いスケジュールでやりますので、多分この記憶が終わる前に次の会議にいきますので、ぜひ皆さんそういったメッセージを出していただければと思います。特にご発言がさらに必要な方がいらっしゃいますか。よろしいですか。ありがとうございます。

それでは、本日皆様から出されましたご意見につきましては、私と事務局とで、改めて確認・検討しまして、次回の計画部会においてお示しするというのでいきたいと考えております。その結果、この計画の見直しの素案を実際に作るということでございます。それに反映して、次の会議に提示するという形で進めたいと思っております。時間もタイトでございますので、詳細をどうするのか、今の時点の原案については、私に一任させていただきますので、そのような進め方でよろしいでしょうか。ありがとうございます。そのように進めたいと思います。

それでは最後、議題の「5. その他」について、事務局から何かございますでしょうか。

(川村計画推進課長)

はい。次回の計画部会の日程でございますが、6月2日水曜日の開催を予定してございます。詳細につきましては改めて事務局からご連絡をさせていただきます。事務局からは以上です。

(山本部会長)

よろしいでしょうか。特に質問がないということでございますので、以上で本日予定しておりました議事は全て終了いたしました。会議の円滑な進行にご協力いただきましてありがとうございます。それでは進行を事務局にお返しいたします。よろしくお願いいたします。

(川村計画推進課長)

山本部会長はじめ委員の皆様には長時間にわたり活発なご議論いただきまして誠にありがとうございました。いただいたご意見を踏まえまして、次回の計画部会で素案をお示しさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。それでは以上をもちまして、令和3年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。

(了)